

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	特定化学物質排出量等把握事業	所管	環境クリーン部 環境対策課
			TEL 2998-9230

事業の目的 (何の為に 行うか)	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	特定化学物質排出量等届出対象事業者	対象とした数	72	事業者
		実際に 利用した数	72	事業者

活動の内容	(何を したか)	本事業の法定受託事務処理基準である「事務処理マニュアル」に基づき、化学物質の排出量・移動量(特定化学物質排出量等届出事業者からの届出による。)を把握し、集計・公表を行う。 ①対象事業者等に対する届出期間・窓口の周知 ②PRTR届出等の受理 ③事業所管大臣への送付 ④国によるデータ確定及び届出外排出量等の推計 ⑤届出状況等の集計・公表							
	活動実績	項目名	届出事業者数	72	項目名		項目名		項目名
			----- 単位 事業者			----- 単位			----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	379	377	6,295	18.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	届出率	届出事業者数/対象事業者数(事前調査把握数)×100	100	100	100.0
			----- 単位 %	----- 単位 %	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []			
		終了 ⇒	事業完了	終了	休止
	予算	* 現状どおり	増額	減額	終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了				
	総合 評価	拡充 縮小 統合	改善・効率化	改善余地なし	その他 [] 終了
	予算	現状どおり	増額	減額	終了

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	050200	TEL	2998-9230
事業コード	特定化学物質排出量等把握事業	環境	環境	環境	環境	環境
050214		課	グループ	化学物質		
開始年度		平成	15	年度	→	終了年度
		平成		年度		

②事業の概要	事業の種類別	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	環境基本計画			特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、埼玉県生活環境保全条例			
	関連・類似事業	大気規制対象事業所検査事業、水質規制対象事業所検査事業、特定化学物質取扱事業所等検査事業						
	総合計画の体系	政策	第1章 緑豊かな ゆとり・うるおいのあるまち	施策	5節 環境保全	中柱	3 化学物質の環境リスク対策の充実	小柱
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 8 位		・実施計画における位置づけ…H19 ○ H20 ○					
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ							
	コード	1111	市民の知りたい情報の提供	コード				
	事業開始の背景	埼玉県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例に基づき、平成15年度より知事権限を移譲され、法第5条に規定する化学物質排出量等の把握や公表に関する事務などを開始している。						

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方						
	特定化学物質排出量等届出対象事業者			特定化学物質排出量等届出実事業者						
	対象数	単位	平成 18 年度	74	事業者	利用数	単位	平成 18 年度	74	事業者
			平成 19 年度	72	事業者			平成 19 年度	72	事業者
	事業の具体的な内容及び実施方法 本事業の法定受託事務処理基準である「事務処理マニュアル」に基づき、化学物質の排出量・移動量(特定化学物質排出量等届出事業者からの届出による。)を把握し、集計・公表を行う。 ①対象事業者等に対する届出期間、窓口の周知 ②PRTR届出等の受理 ③事業所管大臣への送付 ④国によるデータ確定及び届出外排出量等の推計 ⑤届出状況等の集計・公表									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点 市内事業者の規模や化学物質の取扱量等の確認作業を行い、未届出事業者の撲滅を図るとともに、平成18年度に整備した電子届出サービス(電子届出)の利用率を向上させるため、各事業者に対する周知活動を行った。 また、得られたデータの有効利用や情報提供を拡大のため、新たに「ところざわ環境データブック2007」を作成し、市民・関係機関等への情報提供(ホームページ掲載を含む。)を行った。			

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		696	379	778	
	決 算 (見込み含む)		663	377		
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		0.70 人	6.440	0.63 人	
					5.918	
	公債費					
	事業費合計		7,103	6,295		
		財源内訳	一般財源	7,103	6,295	778
			国・県支出金			
		受益者負担金				
		市債				
		その他				
	市民一人当たり(単位:円)		21.0	18.6		
	利用者一単位あたり(単位:円)		95,986.5	87,433.6		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	届出事業者数	事業者	74	72			
	成果分析	届出率	届出事業者数 / 対象事業者数(事前調査把握数) × 100	%	100	100	100	100
		達成率		%	100.0	100.0		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 見直しの必要性 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	全国的に未届出事業所の存在が指摘されている状況にあることから、毎年度、届出対象事業所の洗い出し作業を実施するとともに、平成18年度において整備した電子届出サービスの利用促進を図るため、関係事業者への周知・啓発を図る。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	届出率	100%	平成21年3月末	
	平成21年度における事業の方向性			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	評価理由	成果指標である届出対象事業者の届出率は良好な状況にあること、また当該事業は化学物質による環境保全上の未然防止や事業者による自主管理の推進において不可欠な事業であるため。なお、予算については、引き続き本事業の効率的・効果的運用を図るが、当該事業に係る経費の殆どが事務機器の借料等であるため、現状どおりとする。		
	評価日	平成20年5月9日	記入者職氏名	環境対策課長 中 勉

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由	評価日				
⑨個別計画における方向性	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	評価日					

⑨個別計画	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	161
	施策の体系	1-6化学物質の環境リスク対策	施策の方向	1-6-1化学物質の管理の強化
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			